

事務事業名	家庭児童相談室運営事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5099				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 徳男				
			所属担当	相談支援担当	担当者名	志村 和美				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 03	項 02	目 01	細目 040	細々目 06
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	28	児童福祉の充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	児童福祉法 南アルプス市家庭児童相談室設置運営要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 18歳未満の児童やその保護者・家族、関係者が子どもに関しての相談をする。 ①相談形式:電話、面接、訪問等 ②相談時間:月～金曜日 8:30～17:15(面接は要事前予約) ③相談内容:性格、情緒、行動、生活習慣、ことばの遅れ、学校保育所での困った態度・行動、子どもとの関わり方、子どもの養育が困難、児童虐待、非行など			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 賃金 2,103 消耗品 15 計 2,118						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容: 電話、面接、訪問等による相談。 27年度活動予定: 電話、面接、訪問等による相談。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア: 相談件数(実数) 件 イ: 相談対応延べ件数 件 ウ: 新規相談件数 件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	18歳未満の児童及びその保護者。 児童に関する内容での関係者の相談。 ※ 子どもに対する支援だけでは問題の根本的な解決にならず、保護者に対する助言・指導等や環境調整も含めて支援対象となる。	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア: 0歳～18歳未満の人口 人 イ: 妊婦の数(母子手帳発行数) 人 ウ:
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	相談することで、児童の健全育成とそれを取り巻く事象などにおける不安が解消され、気持ちよくなる。 初期に相談することで解決の糸口が見つかり、大事に至らない。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア: 相談後の問題の解決率(最終数/相談数) % イ: ウ:
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	親と子が安心して快適に過ごすことができる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア: 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合 % イ:

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,145						
		一般財源	千円	2,192	2,178	2,118	2,278			
		事業費計(A)	千円	4,337	2,178	2,118	2,278	0	0	0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100			
		人件費計(B)	千円	5,006	5,006	5,006	5,006	0	0	0
		(A)+(B)	千円	9,343	7,184	7,124	7,284	0	0	0
活動指標	内訳	ア	件	230.0	235.0	240.0	240.0			
		イ	件	2,400.0	2,450.0	2,500.0	2,500.0			
		ウ	件	150.0	155.0	160.0	160.0			
対象指標	内訳	ア	人	13,750.0	13,700.0	13,650.0	13,650.0			
		イ	人	549.0	550.0	550.0	550.0			
		ウ								
成果指標	内訳	ア	%	30.3	65.0	65.0	65.0			
		イ								
		ウ								
上位成果指標	ア	%	40.6							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地域における家庭児童福祉の向上を目指し、S39年に都道府県または市町村が設置する福祉事務所に設置されるよう制度化された。本市では合併した際、福祉事務所の設置に伴い家庭児童相談室を開設した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	経済情勢や社会環境の悪化などにより、児童虐待や子育て放棄など様々な課題が増加し、深刻な社会問題となっている。出生数の減少に伴い0歳～18歳未満の対象人数は減少。相談件数は急激な増加は見られない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	「安心して相談できる場所があって良かった。」「電話での相談もあり気軽に相談できてよかった。」「話を聞いてもらえて気分が楽になった」

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	相談体制について、複数での対応。担当内での協議や他機関との連携を図り、ケースにより要保護児童対策地域協議会の対応につなげている。緊急時の対応は担当内で調整を図り、また、組織として最小限必要内にて情報共有を行っている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	担当者会議の機会を定期的に行うようにし、ケースの進捗管理およびケースで情報の共有と対応に向けて対策を図っている

事務事業名	家庭児童相談室運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 基本計画の「快適で心のかよあ都市づくり」に向け、安心して暮らせるまちづくりに含まれる。虐待防止も含めて家庭の抱える問題の解決や安心して子育てができるよう支援を図り、より身近で個々のニーズに合った相談を行う業務は、児童福祉
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 基本計画の「快適で心のかよあ都市づくり」に向け、安心して暮らせるまちづくりに含まれる。虐待防止も含めて家庭の抱える問題の解決や安心して子育てができるよう支援を図り、より身近で個々のニーズに合った相談を行う業務は、児童福祉の充実施策につながる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 年々、さまざまな児童に関わる問題が増加してきており、相談支援の体制は必要である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 複雑多様な相談が増えている中、相談機能のスキルアップを図るとともに、福祉相談課内の情報共有の整備はもとより、関係機関との連携体制を整えケース支援の充実を図っていく
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 他課の相談機能との連携により、課題や対応の共有化を図ることで成果の向上が期待できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 児童福祉法に定まっており、また、市民への相談支援サービスの低下につながる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左記に同じ。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費のほとんどが、家庭児童相談員の人件費であるため、削減の余地はない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 増加傾向にあり複雑化する相談内容に対応するためには、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 相談内容や相談者の現状により緊急に対応・対策が必要な事例は優先する場合もあるが、基本的には公平・公正である。また、受益者負担については、事業の性格上不適当であり、無料での対応となる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成24年から福祉総合相談体制の中で、家庭児童相談室の担当として、保健師及び家庭相談員で対応してきており、複雑多様化してきている相談に対して、関係機関と連携を取りながら対応することが出来ている。相談件数の増加、内容の複雑化もあり職員の心身への負担が大きくなることが予想される。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 複雑多様な相談が増えているため、相談機能のスキルアップを図るとともに、関係機関と連携を取り、情報共有、支援の方向性を確認しよりよいケース支援が出来るような体制を確立していく																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ケースの進捗管理を徹底していく(定期的なケース検討) 関係機関とケース共有し、連携を図りながらケース支援をしていく	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					